



J-Twende 募集要項

Japan-Africa Collaboration Hub

チャレンジオーナーへの提案募集締切 (第一次) **2025年8月6日(水)** (第二次) **2025年9月**以降随時

申込フォーム <https://forms.office.com/r/WLex17W5tL>

Japan External Trade Organization (JETRO)

2025年6月

日本・アフリカの協業により、以下3つのアフリカの重要課題に対応する画期的なイノベーションの創出を目指します。



1. Value chain development : 「稼ぐ力」

経済成長に何と言っても欠かせないのが「稼ぐ力」。広大な土地と豊富な資源、労働力を有するアフリカは、そのポテンシャルを十分に生かせていない。日本は技術とブランド戦略により、少ない資源から数倍の商品価値を創出し、世界で最も高い収益を実現してきた稼ぐ力のチャンピオンだ。日本とアフリカのビジネス協力により互いの強みを生かした高収益ビジネスを生み出す大きなチャンスだ。



2. Youth Empowerment : 「人づくり」

持続可能な経済成長を達成するカギは「人財」だ。アフリカの若く有能な人材は、経済成長を支える重要な資源だ。しかし、アフリカでは教育や職業機会が不足し、若年層人口の増加による恩恵を享受できていない。日本では国際競争に打ち勝つため、民間企業が独自のノウハウで、人材を磨き上げてきた。日本企業とのパートナーシップにより、アフリカはイノベーションの未来を担う人材の世界的な供給地となる可能性を秘めている。



3. Urban Development : 「街づくり」

「魅力的な都市」は、ヒトとカネを惹きつけ、経済成長の原動力となる。アフリカでは、人口の急増により、各地で都市化が急速に進展するが、インフラの不足は住宅、医療、教育、交通など様々な問題を引き起こす。日本は戦後、急速な人口増加・都市化を経験し、これらの社会課題を乗り越え、東京や大阪をはじめとした魅力的な都市を生み出した。日本の経験・技術を生かすことで、アフリカの都市は成長のエンジンとして生まれ変わる。

J-Twende

事業概要

Japan-Africa Collaboration Hub

事業概要

日本企業との協業連携によってビジネス上の課題解決を目指すアフリカ有力企業（チャレンジオーナー）と、課題解決に資する技術等を持つ日本企業のマッチングを実施。

日・アフリカ企業の協業によるアフリカ企業のビジネス拡大と、現地有力企業とのパートナーシップの下での日本企業のアフリカ展開を支援する。

事業概要

チャレンジオーナーが提示するビジネス上の課題の解決に資する技術、製品、サービスを有し、チャレンジオーナーとの協業によりアフリカでの事業展開を目指す日系企業。

アフリカ未経験企業も歓迎。海外での何らかの取組実績があり、英語またはフランス語でチャレンジオーナーと直接やり取りができることが望ましい。

▶ チャレンジオーナーとその課題

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/za_johannesburg/j-twende.html

[参加申込]

応募締切

(第一次)

2025年8月6日(水)

(第二次)

2025年9月以降随時

申込フォーム

<https://forms.office.com/r/WLex17W5tL>

※チャレンジオーナー意向に応じて受付締切

STEP 01 2025年7月23日 ローンチイベント開催

01

プログラムの紹介、応募要領の説明
ジェトロ現地事務所によるチャレンジオーナーおよび課題の紹介

STEP 02 2025年7月以降 チャレンジオーナーへの提案募集（第一次）、審査 ※締切：2025年8月6日（水）

02

各チャレンジに対する日本企業からの協業提案募集 ※ローンチイベント実施前でも提案可
チャレンジオーナーおよびジェトロによる提案内容の審査
チャレンジオーナーと応募日本企業との面談設定（於：TICAD Business EXPO&Conference）

STEP 03 2025年8月20～22日 TICAD Business EXPO&Conference

03

チャレンジオーナーによるリバーズピッチ
チャレンジオーナーと応募日本企業の個別商談

STEP 04 2025年9月以降 チャレンジオーナーへの提案募集（第二次）、審査

04

各チャレンジに対する日本企業からの協業提案募集 ※TICAD9終了後に再募集開始予定
チャレンジオーナーによる提案内容の審査
チャレンジオーナーと応募日本企業との面談設定（於：オンライン）

STEP 05 2025年9月以降 チャレンジオーナーと日本企業との商談支援

05

ジェトロ現地事務所による情報提供、ネットワーク支援
現地法律事務所等によるビジネスリスクや契約などにかかるアドバイス

